

# 第5次鈴鹿市総合計画

## 実 施 計 画（平成21年度版）



平成23年度 微調整

鈴 鹿 市

# 目 次

## ■「実施計画（平成21年度版）」の微調整について・・・・・・・・・・ 1

### ■政策の柱別 計画

#### 第1章 人と文化を育むまちづくり

単位施策－3	図書館分室機能強化(文化振興部 重要6位)・・・・・・・・・・	20
単位施策－5	(★5)児童養護施設建設費補助(保健福祉部)・・・・・・・・・・	新規
単位施策－5	(★5)地域子育て支援拠点(センター型) (保健福祉部 戦略8位)・・・・・・・・	22
単位施策－5	(★5)地域子育て支援拠点(ひろば型) (保健福祉部 戦略5位)・・・・・・・・	24
単位施策－8	平田野中学校移転改築(教育委員会事務局 重要2位)・・・・・・・・	28
単位施策－8	深伊沢小学校屋内運動場増改築 (教育委員会事務局 重要4位)・・・・・・・・	30
単位施策－8	深伊沢小学校校舎増改築(教育委員会事務局 重要5位)・・・・・・・・	31
単位施策－8	屋内運動場つり天井改修(教育委員会事務局 重要6位)・・・・・・・・	32
単位施策－8	河曲小学校校舎大規模改修(教育委員会事務局 重要9位)・・・・・・・・	33
単位施策－13	(★7)外国人児童生徒受入促進 (教育委員会事務局 戦略2位)・・・・・・・・	39
単位施策－13	(★7)外国人児童生徒支援総合連携 (教育委員会事務局 戦略2位)・・・・・・・・	39
単位施策－17	鼓ヶ浦サン・スポーツランド施設整備 (文化振興部 重要7位)・・・・・・・・	42
単位施策－17	西部体育館つり天井改修(文化振興部 重要10位)・・・・・・・・	43
単位施策－17	市武道館つり天井改修(文化振興部 重要12位)・・・・・・・・	44
単位施策－20	白鳥塚一号墳環境整備(文化振興部 重要8位)・・・・・・・・	49
単位施策－22	文化会館施設耐震整備(文化振興部 重要4位)・・・・・・・・	51
単位施策－22	市民会館施設耐震整備(文化振興部 重要9位)・・・・・・・・	52

#### 第2章 環境と共生するまちづくり

単位施策－25	3号炉主灰出し設備改造工事(環境部)・・・・・・・・・・	新規
単位施策－27	(★4)環境基本計画策定(環境部)・・・・・・・・・・	新規
単位施策－30	(★4)防災公園整備(都市整備部 戦略2位)・・・・・・・・・・	66
単位施策－30	(★4)市民緑地制度(都市整備部 戦略4位)・・・・・・・・・・	68

#### 第3章 誰もが暮らしやすいまちづくり

単位施策－37	けやき・さつきホーム施設整備(保健福祉部)・・・・・・・・・・	新規
単位施策－39	「市町村整備計画」の推進(保健福祉部 重要1位)・・・・・・・・	71
単位施策－45	乳児全戸訪問(保健福祉部)・・・・・・・・・・	新規

単位施策－４６	歯周病検診(保健福祉部)・・・・・・・・・・・・・・・・	新規
単位施策－４６	予防接種費用助成(保健福祉部)・・・・・・・・・・・・	新規

#### 第４章 いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり

単位施策－５６	(★２)加佐登鼓ヶ浦線道路新設改良(土木部 戦略１位)・・・・	76
単位施策－５６	白子駅前広場整備(都市整備部 重要４位)・・・・・・・・	77
単位施策－５６	汲川原橋徳田線(国府町～御菌町)道路新設改良 (土木部 重要５位)・・・・	78
単位施策－５６	汲川原橋徳田線(庄野町～国府町)道路新設改良 (土木部 重要６位)・・・・	79
単位施策－５６	西玉垣秋永線道路新設改良(土木部 重要８位)・・・・	81
単位施策－５６	安塚地子町線道路新設改良(第２期)(土木部)・・・・	新規
単位施策－５７	南部地域C-BUS運行(産業振興部)・・・・・・・・	新規
単位施策－５８	(★３)幹線道路計画調査業務(道路整備プログラムの見直し) (土木部)・・・・	84
単位施策－５８	新名神スマートインター整備関連(土木部)・・・・	85
単位施策－６７	知財先進都市支援事業推進(産業振興部)・・・・	新規

#### 第５章 安全で安心できるまちづくり

単位施策－９１	(★６)消防車両等整備(消防本部 戦略２位)・・・・	132
単位施策－９１	消防庁舎施設整備(消防本部 重要１位)・・・・・・・・	133
単位施策－９１	消防・救急無線デジタル化整備(消防本部 重要７位)・・・・	136
単位施策－９４	歩道整備(土木部 重要１０位)・・・・・・・・	139
単位施策－９４	(★２)鈴鹿サーキット稲生駅周辺歩道拡幅 (土木部 戦略２位)・・・・	138
単位施策－９５	橋りょう耐震整備(土木部 重要１位)・・・・・・・・	140
単位施策－１０２	水道料金等徴収業務委託(水道局 重要３位)・・・・	146
単位施策－１０３	第５期拡張(管路、配水施設等整備)(水道局 重要１位)・・・・	147
単位施策－１０３	第５期拡張(浄水、送水施設整備)(水道局 重要２位)・・・・	148

#### 第６章 構想の推進のために

単位施策－１１１	ホームページ管理運営(リニューアル分) (企画財務部 重要２位)・・・・	154
単位施策－１１１	コミュニティFM広報(重要施策番組分) (企画財務部)・・・・	新規

※ (★)印は、戦略的事業であることを表しています。(平成２１年度版実施計画本冊  
２頁の実施計画編成方針参照)

※ 頁番号は、平成２１年度版実施計画本冊に掲載の頁を表しています。

# 「実施計画（平成21年度版）」の微調整について

## 1 考え方

第5次鈴鹿市総合計画「みんなで築く鈴鹿夢プラン」に基づく「実施計画（平成21年度版）」は、「第2期行財政経営計画」の計画期間に合わせ、平成21年度から平成23年度までの3か年分の計画を策定しました。

しかしながら、社会経済情勢の変化により計画と現状との間に乖離が生じていることから、微調整を行いました。

## 2 調整対象事業

### ○ 戦略的事業及び重要事業

戦略的事業及び重要事業の考え方（平成21年度鈴鹿市総合計画実施計画編成方針 参照）に変更を与えない事業であって、下記に該当する事業

- ① 平成23年度から開始する新規事業、又は登載事業であって平成23年度からの事業内容に変更がある事業
- ② 法令等の改正による事業
- ③ 市長が検討の指示をした事業

## 第1章

# 人と文化を育むまちづくり

---

# 実施計画書

所属	文化振興部	単位施策 番号	3
	図書館		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	学びの場の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	図書館サービスの充実

事業名	図書館分室機能強化					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成22年4月 ～ 事業終了：平成23年3月					
事業の目的	市内全域への図書館サービス実現に向けて、既存の市施設をサービスポイントの核として分室を設置する。					
事業の内容	江島カルチャーセンター及び農村環境改善センターのサービス機能の充実を図る。特に江島カルチャーセンターについては、図書館コンピュータシステムをLANで接続しており、東部地域のサービスポイントの核として分室化を図る。					
事業の問題点等とその対応策	江島カルチャーセンターは、文化振興事業団の運営となっているため、管理及び運営全般についての協議が必要である。農村環境改善センターは、指定管理者に運営委託されているため、分室化には管理運営のあり方について、全般にわたっての検討、協議が必要である。					
目標	指標名	江島カルチャーセンター改修進捗状況				
	目標数値(平成21年度)	—	目標数値(平成22年度)	100%		
	目標数値(平成23年度)	—	実績(平成20年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)					0	
平成21年度(決算)					0	
平成22年度	改修費	10,000			10,000	
平成23年度					0	
合計(H21~H23)		10,000	0	0	10,000	
平成24年度以降					0	
総事業費		10,000			10,000	

施設の調整が困難であるため、実施計画から取り下げる。

# 実施計画書

所属	保健福祉部	単位施策 番号	5
	子育て支援課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもを育てやすい環境づくり
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	生み育てやすい地域社会づくり

事業名	児童養護施設建設費補助					
事業区分	新規	補助	経費区分	会計区分	戦略★5	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成 23 年 4 月 ～ 事業終了：平成 24 年 3 月					
事業の目的	保護者のいない児童、虐待されている児童、その他様々な事情により家庭での養育が困難な児童を受け入れ、児童たちが健やかに生活することができる児童養護施設整備を支援する。					
事業の内容	現在箕田地区に建設予定の児童養護施設の建設に要する費用のうち、国庫補助2分の1、県補助4分の1を除いた費用の2分の1に対し補助金を交付する。					
事業の問題点等とその対応策	現在鈴鹿市内に児童養護施設、乳児院等養護を要する児童を措置可能な施設がなく、鈴鹿市在住の多数の児童が他市の施設に措置されているため、施設の早急な整備が求められている。					
目標	指標名	鈴鹿市内の児童養護施設数				
	目標数値(平成21年度)	-	目標数値(平成22年度)	-		
	目標数値(平成23年度)	1	実績(平成20年度までの累計値)	-		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)		0	0	0	0	0
平成21年度(決算)		0	0	0	0	0
平成22年度(予算)		0	0	0	0	0
平成23年度	児童養護施設建設費補助金交付	29,722	0	0	0	29,722
合計(H21～H23)		29,722	0	0	0	29,722
平成24年度以降		0	0	0	0	0
総事業費		29,722	0	0	0	29,722

# 実施計画書

所属	保健福祉部	単位施策 番号	5
	子育て支援課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもを育てやすい環境づくり
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	生み育てやすい地域社会づくり

事業名	地域子育て支援拠点(センター型)					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	戦略★5	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成23年4月 ～ 事業終了： 平成24年3月					
事業の目的	地域において子育て親子の交流等のできる子育て支援拠点(センター型)として、子育てに悩む利用者の思いを丁寧に受け止め、共に考え、利用者の心に寄り添うように、安心できる場づくりをし、子育ての不安・負担の軽減を図ることを目的とする。					
事業の内容	乳幼児をもつ親子が楽しくつどえる場を提供し、育児不安等についての相談指導、子育てサークル等の育成支援、地域の保育資源の情報を提供し、子育てを支援していく。					
事業の問題点等とその対応策	利用者数も年々増加傾向で、手狭になりつつあり、全体に目が行き届かないため、新たなセンターが必要である。それを受けて1施設増の検討をしていきたい。					
目標	指標名	設置箇所数				
	目標数値(平成21年度)	—	目標数値(平成22年度)	—		
	目標数値(平成23年度)	1	実績(平成20年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(予算)					0	
平成21年度(決算)			財政状況により実施計画から削除する。			0
平成22年度(予算)						0
平成23年度	設計委託費・建築費	100,000				100,000
合計(H21~H23)		100,000	0	0	0	100,000
平成24年度以降						0
総事業費		100,000				100,000

# 実施計画書

所属	保健福祉部	単位施策 番号	5
	子育て支援課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもを育てやすい環境づくり
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	生み育てやすい地域社会づくり

事業名	地域子育て支援拠点(ひろば型)					
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	戦略★5	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始: 平成19年5月 ~ 事業終了: 平成24年3月					
事業の目的	地域において子育て親子の交流等のできる子育て支援拠点(ひろば型)として、子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。					
事業の内容	乳幼児をもつ親子が楽しくつどえる場を提供し、子育て親子の交流の促進や相談の実施、子育て支援に関する情報の提供や講習等を開催し、安心して子育てができる環境づくりを行う。					
事業の問題点等とその対応策	新規に開設された施設もあることから、広報やホームページ等で事業や施設のPRをし、利用促進を図る。					
目標	指標名	開館日数				
	目標数値(平成21年度)	1,122日	目標数値(平成22年度)	1,224日		
	目標数値(平成23年度)	1,326日	実績(平成20年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	事業費(委託)	25,022	15,886			9,136
平成21年度(決算)	〃	37,036	23,514			13,522
平成22年度(予算)	〃	31,414	19,946			11,468
平成23年度	〃	36,484	23,164			13,320
合計(H21~H23)		104,934	66,624	0	0	38,310
平成24年度以降						0
総事業費		129,956	82,510			47,446

# 実施計画書

所属	教育委員会事務局	単位施策 番号	8
	教育総務課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子どもの教育環境の充実

事業名	平田野中学校移転改築					
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成27年3月					
事業の目的	抜本的な耐震対策と学校敷地の狭隘，施設の老朽化，生徒数の増加，教育環境の変化等への対応を行う。					
事業の内容	平田野中学校を全面移転改築する。					
事業の問題点等とその対応策	中学校2校（神戸・平田野）の移転計画が一時期重なるかたちで進行しているため，一時的な財政負担増が強えられる。平田野中学校については，平成22年度から，基本設計を行い，実施設計を経て平成24年度から工事着工する。					
目標	指標名	改築事業整備率				
	目標数値（平成21年度）	10%（累計）	目標数値（平成22年度）	12%（累計）		
	目標数値（平成23年度）	14%（累計）	実績（平成20年度までの累計値）	0%		
事業計画 <span style="float:right;">（単位：千円）</span>						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度（決算）	用地取得	392,384				392,384
平成21年度（決算）						0
平成22年度（予算）	基本設計 埋蔵文化財試掘	60,000				60,000
平成23年度	実施設計 埋蔵文化財調査	102,000			100,000	2,000
合計（H21～H23）		162,000	0	0	100,000	62,000
平成24年度以降	造成工事，移転改築工事（校舎，屋内運動場），中学校用地売却	3,197,000	432,376	723,800	1,059,000	981,824
総事業費		3,751,384	432,376	723,800	1,159,000	1,436,208

# 実施計画書

所属	教育委員会事務局	単位施策 番号	8
	教育総務課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子どもの教育環境の充実

事業名	深伊沢小学校屋内運動場増改築					
事業区分	新規	補助	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成22年4月 ～ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	抜本的な耐震性の確保と施設の老朽化、文部科学省基準の適用、教育環境の変化等への対応					
事業の内容	既存屋内運動場を解体し、同一敷地内で増改築を実施する。					
事業の問題点等とその対応策	シルバークール屋根で鉄筋コンクリート構造の屋内運動場の耐震補強改修は、概ね成果をあげているが、鉄骨造の屋内運動場の改築時期を順次迎える。					
目標	指標名	改築事業整備率				
	目標数値(平成21年度)	—		目標数値(平成22年度)	9%(累計)	
	目標数値(平成23年度)	100%(累計)		実績(平成20年度までの累計値)	—	
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)						0
平成21年度(決算)						0
平成22年度(予算)	実施設計・耐力度調査	39,000				39,000
平成23年度	解体・増改築工事	371,300	65,500	83,700	200,000	22,100
合計(H21~H23)		410,300	65,500	83,700	200,000	61,100
平成24年度以降						0
総事業費		410,300	65,500	83,700	200,000	61,100

# 実施計画書

所属	教育委員会事務局	単位施策 番号	8
	教育総務課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子どもの教育環境の充実

事業名	深伊沢小学校校舎増改築					
事業区分	新規	補助	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成22年4月 ～ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	耐震性の確保、施設の老朽化、児童数の増加、教育環境の変化に対応					
事業の内容	児童・生徒数に応じた普通教室・特別教室を整備する。					
事業の問題点等とその対応策	昭和30年代後半から昭和40年代にかけて、木造校舎から鉄筋コンクリート構造の校舎への転換期に施行された校舎が、今後順次改築時期を迎える。耐震補強工事等で安全性の確保はできているものの、計画的な施設改築が継続する。					
目標	指標名	改築事業整備率				
	目標数値(平成21年度)	—		目標数値(平成22年度)	9%(累計)	
	目標数値(平成23年度)	100%(累計)		実績(平成20年度までの累計値)	—	
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)						0
平成21年度(決算)						0
平成22年度(予算)	増改築設計・移設工事	8,900				8,900
平成23年度	増改築工事	87,900	17,800	16,000	50,000	4,100
合計(H21～H23)		96,800	17,800	16,000	50,000	13,000
平成24年度以降						0
総事業費		96,800	17,800	16,000	50,000	13,000

# 実施計画書

所属	教育委員会事務局	単位施策 番号	8
	教育総務課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子どもの教育環境の充実

事業名	屋内運動場つり天井改修					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成27年3月					
事業の目的	地震等による児童、生徒の安全性の確保のため、屋内運動場におけるつり天井の落下対策を行う。					
事業の内容	小学校及び中学校の既存屋内運動場のつり天井を撤去、改修する。					
事業の問題点等とその対応策	工事の実施にあたっては、児童及び生徒に対し、十分な安全性に配慮を行うことが必要である。					
目標	指標名	改修事業着工校数				
	目標数値(平成21年度)		目標数値(平成22年度)			
	目標数値(平成23年度)	1校	実績(平成20年度までの累計値)		—	
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	屋内運動場のつり天井改修設計	21,000				21,000
平成21年度(決算)						0
平成22年度(予算)						0
平成23年度	屋内運動場のつり天井改修工事	38,000	10,133	15,200		12,667
合計(H21~H23)		38,000	10,133	15,200	0	12,667
平成24年度以降	屋内運動場のつり天井改修工事	139,000	37,064	55,600		46,336
総事業費		198,000	47,197	70,800	0	80,003

# 実施計画書

所属	教育委員会事務局	単位施策 番号	8
	教育総務課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子どもの教育環境の充実

事業名	河曲小学校校舎大規模改修					
事業区分	新規	補助	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成23年4月 ～ 事業終了： 平成25年3月					
事業の目的	施設の老朽化や教育環境の変化に対応する。					
事業の内容	屋根、壁面の改修や機械、電気設備の更新等、施設の老朽化に対応する。また、トイレの改修や特別支援教室等の整備を行う。					
事業の問題点等とその対応策	昭和30年代後半から昭和40年代にかけて、木造校舎から鉄筋コンクリート構造の校舎への転換期に施行された校舎が、今後順次改築時期を迎える。耐震補強工事等で安全性の確保はできているものの、計画的な施設改築が継続する。					
目標	指標名	改修事業整備率				
	目標数値(平成21年度)	—	目標数値(平成22年度)	—		
	目標数値(平成23年度)	2%(累計)	実績(平成20年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)						0
平成21年度(決算)			財政状況により実施計画から削除する。			0
平成22年度(予算)						0
平成23年度	大規模改修設計	6,500				6,500
合計(H21~H23)		6,500	0	0	0	6,500
平成24年度以降	大規模改修工事	280,000	23,806	44,600		211,594
総事業費		286,500	23,806	44,600		218,094

# 実施計画書

所属	教育委員会事務局	単位施策 番号	13
	人権教育課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	人権教育の推進

事業名	外国人児童生徒受入促進					
事業区分	新規	補助・単独	経費区分	会計区分	戦略★7	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成22年10月 ～ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	市内公立学校において、一定水準の日本語教育が受けられるように日本語指導支援システム構築を推進するとともに、困り感をもつ外国人児童生徒の指導に対応するための支援体制づくりに取り組み、受入体制の充実を図る。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト会議、日本語教育担当者会議を開催し、日本語教育支援システム構築を推進する。</li> <li>・支援員、就学促進員を配置し、初期日本語指導や適応指導、就学相談等を行う。</li> <li>・センター校を設置し、外国人児童生徒教育の取り組みの成果を市内在籍校に還流する。</li> </ul>					
事業の問題点等とその対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語指導と教科指導を統合させ、外国人児童生徒の学力保障をどう進めるかが課題である。</li> <li>・対応策として、日本語教育担当者ネットワーク会議で作成した教材の活用や、センター校による日本語指導や適応指導のノウハウを活用する。</li> </ul>					
目標	指標名	就学促進員と支援員の支援活動回数				
	目標数値(平成21年度)	0	目標数値(平成22年度)	540回		
	目標数値(平成23年度)	880回	実績(平成20年度までの累計値)	0		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	外国人児童生徒の日本語教育	0				0
平成21年度(決算)	〃	0				0
平成22年度(予算)	〃	10,644	7,096			3,548
平成23年度	〃	10,644	7,096			3,548
合計(H21～H23)		21,288	14,192	0	0	7,096
平成24年度以降						0
総事業費		21,288	14,192			7,096

# 実施計画書

所属	教育委員会事務局	単位施策 番号	13
	人権教育課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	人権教育の推進

事業名	外国人児童生徒支援総合連携					
事業区分	新規	補助	経費区分	会計区分	戦略★7	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成22年10月 ～ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	国際教室が未設置になっている学校に在籍する日本語指導を必要とする児童生徒に対して、継続的できめ細かな指導を行うための支援体制を整備する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学促進員を配置し、巡回による就学相談や就学にかかる支援を行う。</li> <li>・支援員を配置し、初期日本語指導や適応指導を行う。</li> <li>・センター校を設置し、外国人児童生徒教育の取り組みの成果を市内在籍校に還流する。</li> </ul>					
事業の問題点等とその対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際教室が未設置の学校において、外国人児童生徒の日本語レベルに合った継続的な日本語指導をどう進めるか、また、教科学習の内容を定着させ、学力保障をどう進めるかが課題である。</li> <li>・対応策として、日本語教育担当者ネットワーク会議で作成した教材の活用や、センター校による日本語指導や適応指導のノウハウを活用する。</li> </ul>					
目標	指標名	就学促進員と支援員の支援活動回数				
	目標数値(平成21年度)	0	目標数値(平成22年度)	140回		
	目標数値(平成23年度)	0	実績(平成20年度までの累計値)	0		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	外国人児童生徒の日本語教育	0				0
平成21年度(決算)	〃	0				0
平成22年度(予算)	〃	2,857	2,857			0
平成23年度						0
合計(H21～H23)		2,857	2,857	0	0	0
平成24年度以降						0
総事業費		2,857	2,857			0

# 実施計画書

所属	文化振興部	単位施策 番号	17
	スポーツ課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	生涯スポーツの推進
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	鼓ヶ浦サン・スポーツランド施設整備					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成21年4月 ～ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	平成18年度から、管理運営を指定管理者に移行して以来、年々利用者が増加しているが(特にフットサルの利用者が多い)、より一層利用率を高める。					
事業の内容	クリケット場改修工事(フットサルコートと併用・ナイター照明施設設置)					
事業の問題点等とその対応策						
目標	指標名	実施率				
	目標数値(平成21年度)	—	目標数値(平成22年度)	14%(累計)		
	目標数値(平成23年度)	100%(累計)	実績(平成20年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)			財政状況により実施計画から削除する。			0
平成21年度(決算)						0
平成22年度	クリケット場改修設計委託	5,000				5,000
平成23年度	クリケット場改修工事	30,000				30,000
合計(H21~H23)		35,000	0	0	0	35,000
平成24年度以降						0
総事業費		35,000				35,000

# 実施計画書

所属	文化振興部	単位施策 番号	17
	スポーツ課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	生涯スポーツの推進
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	西部体育館つり天井改修					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成22年4月 ～ 事業終了： 平成24年3月					
事業の目的	利用者の安全対策を図る。					
事業の内容	つり天井の耐震性の調査及び必要に応じた改修を行う。					
事業の問題点等とその対応策	事故防止のため、早急な対応が必要である。					
目標	指標名	実施率				
	目標数値(平成21年度)	—	目標数値(平成22年度)	9%(累計)		
	目標数値(平成23年度)	100%(累計)	実績(平成20年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)			財政状況により実施計画から削除する。			0
平成21年度(決算)						0
平成22年度	つり天井改修設計委託	3,000				3,000
平成23年度	つり天井改修工事	50,000				50,000
合計(H21~H23)		53,000	0	0	0	53,000
平成24年度以降						0
総事業費		53,000				53,000

# 実施計画書

所属	文化振興部	単位施策 番号	17
	スポーツ課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	生涯スポーツの推進
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	市武道館つり天井改修					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成22年4月 ～ 事業終了： 平成24年3月					
事業の目的	利用者の安全対策を図る。					
事業の内容	つり天井の耐震性の調査及び必要に応じた改修を行う。					
事業の問題点等とその対応策	事故防止のため、早急な対応が必要である。					
目標	指標名	実施率				
	目標数値(平成21年度)	—	目標数値(平成22年度)	4%(累計)		
	目標数値(平成23年度)	100%(累計)	実績(平成20年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)			財政状況により実施計画から削除する。			0
平成21年度(決算)			財政状況により実施計画から削除する。			0
平成22年度	つり天井改修設計委託	4,000				4,000
平成23年度	つり天井改修工事	100,000				100,000
合計(H21~H23)		104,000	0	0	0	104,000
平成24年度以降						0
総事業費		104,000				104,000

# 実施計画書

所属	文化振興部	単位施策 番号	20
	考古博物館		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	伝統文化の保護・保存・継承・活用
政策	魅力ある「すずか文化」を受け継ぎ、生み出していきます	単位施策	文化財を発掘・保存・活用したまちづくりの推進

事業名	白鳥塚一号墳環境整備					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ～ 事業終了：平成28年3月					
事業の目的	ヤマトタケルの伝承をもつ県史跡白鳥塚一号墳とその周辺にある歴史的・文化的遺産を結びつけ、観光資源としても活用できるようにする。					
事業の内容	白鳥塚一号墳の保存整備を行うとともに、周囲の神社仏閣・フラワーパークを結ぶ遊歩道や案内・説明板を整備して、市民が一体的に利用できるようにする。					
事業の問題点等とその対応策	事業のベースとなる史跡白鳥塚一号墳の用地取得と、神社境内地の歩道整備に係る用地取得・借上が課題である。また、事業費についても文化財関連では対応しきれない部分があるため、まちづくり等の文化財以外の新たな補助金・交付金を検討する必要がある。そのため、地元関係者と密接な協議を行うとともに、都市整備部との連携を図りながら事業を進める必要がある。					
目標	指標名	進捗率(総事業費ベース)				
	目標数値(平成21年度)	1%(累計)	目標数値(平成22年度)	6%(累計)		
	目標数値(平成23年度)	9%(累計)	実績(平成20年度までの累計値)	1%		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	白鳥塚古墳周辺整備	2,000	1,000	0	0	1,000
平成21年度(決算)		財政状況により実施計画から削除する。				0
平成22年度	用地取得・基本計画	7,000	2,400	0	0	4,600
平成23年度	基本設計	5,000	0	0	0	5,000
合計(H21～H23)		12,000	2,400	0	0	9,600
平成24年度以降	実施設計・工事	230,061	0	0	0	230,061
総事業費		254,544	3,400	0	0	251,144

# 実施計画書

所属	文化振興部	単位施策 番号	22
	文化課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	文化活動の促進
政策	魅力ある「すずか文化」を受け継ぎ、生み出していきます	単位施策	文化的施設の整備・運営

事業名	文化会館施設耐震整備					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成22年4月 ～ 事業終了： 平成24年3月					
事業の目的	市民の芸術文化活動の拠点となる文化会館で、誰もが安全で安心して利用できる施設をめざす。					
事業の内容	耐震上問題があるホールのつり天井改修並びに経年劣化に伴う施設内外壁の改修を行う。					
事業の問題点等とその対応策	2事業の施工では一時的な休館を要するが、その期間について、事業毎の施工では長期休館が懸念されるため、休館期間にしか施工できない両者のものを適宜すり合せ、休館期間の短縮を図る。さらに、休館時期は、会館閑散期とし、会館使用者の利便性を図る必要があるため、両者の改修には計画的かつ合理的な実施を要する。					
目標	指標名	整備率				
	目標数値(平成21年度)	—	目標数値(平成22年度)	2.0%(累計)		
	目標数値(平成23年度)	100.0%(累計)	実績(平成20年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)			財政状況により実施計画から削除する。			0
平成21年度(決算)						0
平成22年度	つり天井実施設計	5,000				5,000
平成23年度	つり天井改修内外壁改修	240,000				240,000
合計(H21～H23)		245,000	0	0	0	245,000
平成24年度以降						
総事業費		245,000				245,000

# 実施計画書

所属	文化振興部	単位施策 番号	22
	文化課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	文化活動の促進
政策	魅力ある「すずか文化」を受け継ぎ、生み出していきます	単位施策	文化的施設の整備・運営

事業名	市民会館施設耐震整備					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成22年4月 ～ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	耐震上の問題で、ホールをつり天井を改修し、安全で安心できる施設を目指す。					
事業の内容	天井部分にあるつり天井の補強工事を施工する。					
事業の問題点等とその対応策	事業費も多大であり、かつ工事期間も相当あることから、予算との関係も踏まえ、早期にかつ合理的に工事が完了するよう計画するものである。					
目標	指標名	実施率				
	目標数値(平成21年度)	—	目標数値(平成22年度)	6.4%(累計)		
	目標数値(平成23年度)	100%(累計)	実績(平成20年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)			財政状況により実施計画から削除する。			
平成21年度(決算)						
平成22年度	実施設計	5,500	0	0	0	5,500
平成23年度	改修工事	80,000	0	0	0	80,000
合計(H21~H23)		85,500	0	0	0	85,500
平成24年度以降						0
総事業費		85,500				85,500

## 第2章

# 環境と共生するまちづくり

---

# 実施計画書

所属	環境部	単位施策 番号	25
	清掃センター		

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	ごみ減量活動の推進
政策	環境への負荷の少ない循環型社会を進めます	単位施策	廃棄物の適正処理による健全な環境の確保

事業名	3号炉主灰出し設備改造工事					
事業区分	新規	補助	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成23年4月 ～ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	平成22年度をもって、廃棄物処理センターにおいて処理していた焼却灰の処理が終了される。そのため、平成23年度より民間処理へ移行することになるが、灰の水分量を減少させるとともに、主灰と飛灰を分離することにより、処理費の軽減を図る。					
事業の内容	灰押出機を設置し、飛灰と主灰を分離する装置の設置により、3号炉からの主灰量を1,900t/年と仮定した場合、年間2千3百万円程度の処理費を削減する。					
事業の問題点等とその対応策	廃棄物処理センターが平成22年度をもって終了するため、廃棄物処理センターの熔融事業の資源化から、セメント原料や金属精錬等の資源化に移行することになる。しかし、主灰と飛灰を分離し、灰水分量を削減することにより、どの処理先、処理方法になろうと将来にわたりコストが低減される。					
目標	指標名	施設整備進捗率				
	目標数値(平成21年度)	—	目標数値(平成22年度)	—		
	目標数値(平成23年度)	100.0%	実績(平成20年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)					0	
平成21年度(決算)					0	
平成22年度(予算)					0	
平成23年度	3号炉灰押出機設置 飛灰搬出装置設置	212,000		159,000	53,000	
合計(H21～H23)		212,000		159,000	53,000	
平成24年度以降					0	
総事業費		212,000		159,000	53,000	

# 実施計画書

所属	環境部	単位施策 番号	27
	環境政策課		

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	自然の保護と緑のまちづくり
政策	自然環境を保全するとともに、快適な生活環境を維持します	単位施策	地球温暖化防止に向けた活動の推進

事業名	環境基本計画策定					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	戦略★4	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成23年4月 ～ 事業終了： 平成24年3月					
事業の目的	現行の鈴鹿市しあわせ環境基本計画の点検、見直しを行い、近年の社会情勢に対応した環境基本計画を策定する。					
事業の内容	環境基本計画の策定を行う。併せて、地球温暖化対策地域推進計画策定に向けての準備作業を行う。					
事業の問題点等とその対応策	環境基本計画の策定にあたっては、市民から公募した者、学識経験を有する者等で構成される鈴鹿市環境審議会において、調査審議される。					
目標	指標名	鈴鹿市環境審議会開催回数				
	目標数値(平成21年度)	—	目標数値(平成22年度)	—		
	目標数値(平成23年度)	5	実績(平成20年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)					0	
平成21年度(決算)					0	
平成22年度(予算)					0	
平成23年度	環境基本計画策定事業	7,000			7,000	
合計(H21～H23)		7,000	0	0	7,000	
平成24年度以降	地球温暖化対策地域推進計画策定事業	5,000			5,000	
総事業費		12,000			12,000	

# 実施計画書

所属	都市整備部	単位施策 番号	30
	市街地整備課		

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	自然の保護と緑のまちづくり
政策	自然環境を保全するとともに、快適な生活環境を維持します	単位施策	緑の保全と緑化施策の推進

事業名	防災公園整備					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	戦略★4	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成23年4月 ～ 事業終了： 平成27年3月					
事業の目的	NTT西日本鈴鹿研修センター跡地「土地利用転換計画」に基づき、新たな防災拠点機能の確保を図ることを目的として、防災対応機能を持った公園を整備する。					
事業の内容	都市再生機構（UR都市機構）の直接施行により公園整備を行う。平時は野球場としての機能を維持させ、入口、外周形態、広場、非常用施設等の整備を行い、防災機能の充実を図る。					
事業の問題点等とその対応策	国道23号への交差点改良協議や事業内容の精査を行うなど、事業費縮減に向け、UR都市機構との協議を継続していく必要がある。					
目標	指標名	事業進捗率（%：事業費ベース）				
	目標数値（平成21年度）	-	目標数値（平成22年度）	-		
	目標数値（平成23年度）	16.61%（累計）	実績（平成20年度までの累計値）			
事業計画 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度（決算）	基本設計	5,565	0	0	0	5,565
平成21年度（決算）		0				
平成22年度（予算）		0				
平成23年度	整備費（実施設計・敷地造成・移植・伐採）	315,638	0	205,000	100,000	10,638
合計（H21～H23）		315,638	0	205,000	100,000	10,638
平成24年度以降	整備費（土木・造園工事建築工事）	1,584,362	0	1,106,700	0	477,662
総事業費		1,900,000	0	1,311,700	100,000	488,300

# 実施計画書

所属	都市整備部	単位施策 番号	30
	市街地整備課		

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	自然の保護と緑のまちづくり
政策	自然環境を保全するとともに、快適な生活環境を維持します	単位施策	緑の保全と緑化施策の推進

事業名	市民緑地制度					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	戦略★4	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成23年4月 ～ 事業終了： 平成29年3月					
事業の目的	市街地に緑のオープンスペースを確保し良好な生活環境の形成を図るために、土地所有者と整備・管理方法について契約を交わし、市街地に残された貴重な緑地の保全や緑化施設を設置し管理することで、これらを市民の利用に供する緑地や緑化施設として提供することを目的とする。					
事業の内容	市民緑地対象面積－都市計画区域内の300㎡以上 契約期間－5年以上					
事業の問題点等とその対応策	市民緑地制度は新しい制度であり、地域の実情に合わせて幅広く市民へ浸透させる必要がある。市民緑地制度の各地域ニーズを踏まえ、地域住民・各団体・企業・市民など多様な取り組みが推進されるよう連携を図っていく。					
目標	指標名	市民緑地指定件数				
	目標数値(平成21年度)	-	目標数値(平成22年度)	-		
	目標数値(平成23年度)	1件	実績(平成20年度までの累計値)	0		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)						
平成21年度(決算)						
平成22年度(予算)						
平成23年度	市民緑地の指定	500	0	0	0	500
合計(H21～H23)		500	0	0	0	500
平成24年度以降	市民緑地の指定	2,000	0	0	0	2,000
総事業費		3,000	0	0	0	3,000

## 第3章

### 誰もが暮らしやすいまちづくり

---

# 実施計画書

所属	保健福祉部	単位施策 番号	37
	障害福祉課		

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施策	福祉サービスの充実
政策	みんなで支えあう福祉のまちをつくり ます	単位施策	障害者福祉の推進

事業名	けやき・さつきホーム施設整備					
事業区分	新規	補助・単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成23年4月 ～ 事業終了： 平成24年3月					
事業の目的	障害者自立支援法により、サービス利用者のニーズや障害程度に応じたサービスが公平に提供されるようサービス給付体系が再編されたことで、従来からの小規模作業所は平成23年度末までに新体系サービス事業所への移行を行うため、けやきホーム・さつきホームの増築、改修を実施する。					
事業の内容	けやきホーム：更衣室改装，屋外倉庫・自転車置場撤去等 さつきホーム：南西の位置に、作業室，訓練室棟（便所，倉庫含む）187.83㎡を増築。既設棟の和室・医務室の改装，都市ガスへの切り替え等。					
事業の問題点等とその対応策	重度・最重度障害者（児）の生活介助の度合いにより、必要となる保健的分野や医療的分野の専門的な人材等の人員体制も見直しが必要である。 市内の民間類似施設がある中で、公共施設としての存立意義や将来の方向性が明らかにする必要がある。					
目標	指標名	生活介護のサービスを受ける人数（人／月）				
	目標数値（平成21年度）	-	目標数値（平成22年度）	-		
	目標数値（平成23年度）	192人	実績（平成20年度までの累計値）	140人		
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度 （決算）						0
平成21年度 （決算）						0
平成22年度 （予算）						0
平成23年度	増築工事 改修工事	45,000	2,200			42,800
合計（H21～H23）		45,000	2,200	0	0	42,800
平成24年度以降						0
総事業費		50,134	4,300			45,834

# 実施計画書

所属	保健福祉部	単位施策 番号	39
	長寿社会課		

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施策	福祉サービスの充実
政策	みんなで支えあう福祉のまちをつくり ます	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	「市町村整備計画」の推進					
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成19年4月 ～ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	高齢者が地域で必要な介護・福祉サービスを利用できる体制の整備を図る。					
事業の内容	平成20年度に鈴鹿亀山地区広域連合が策定した「第4期介護保険事業計画」に沿って選定された地域密着型サービス事業所の整備とスムーズな開設を支援する。また、既存のグループホーム等のスプリンクラー整備を支援し、サービス利用者の安心と安全を図る。					
事業の問題点等とその対応策	鈴鹿亀山地区広域連合との整合性を図りながら整備を進める必要がある。					
目標	指標名	整備された地域密着型サービス事業所数				
	目標数値(平成21年度)	3	目標数値(平成22年度)	10		
	目標数値(平成23年度)	11	実績(平成20年度までの累計値)	5		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度 (決算)	地域密着型サービス拠点施設整備費補助事業所整備	26,000	26,000			0
平成21年度 (決算)	地域密着型サービス拠点施設整備費補助事業所整備	10,899	10,899			0
平成22年度 (予算)	地域密着型サービス拠点施設整備費補助事業所整備	209,363	209,363			0
平成23年度	地域密着型サービス拠点施設整備費補助事業所整備	201,700	201,700			0
合計(H21～H23)		421,962	421,962	0	0	0
平成24年度以降						0
総事業費		411,197	411,197			0

# 実施計画書

所属	保健福祉部	単位施策 番号	45
	健康づくり課		

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施策	健康づくりの推進
政策	いつも健康で暮らせるまちにします	単位施策	健康づくりの啓発の推進

事業名	乳児全戸訪問					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成23年4月 ～ 事業終了： 平成 24年 3月					
事業の目的	鈴鹿市に住所を有する、生後4か月を迎えるまでの乳児がいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的とする。					
事業の内容	生後4か月までの乳児のいる家庭への訪問(子育て支援に関する情報を提供する。育児等に関する不安や悩みを傾聴する。親子の心身の状況や養育環境を把握する。訪問により他の関係機関や適切なサービスにつなげる。)					
事業の問題点等とその対応策	事業を実施することにより、要支援(フォロー)の対象者が顕在化するため対応できるよう専門職などの人員確保などに努めていく必要がある。					
目標	指標名	訪問件数				
	目標数値(平成21年度)	—	目標数値(平成22年度)	—		
	目標数値(平成23年度)	2,000人	実績(平成20年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)					0	
平成21年度(決算)					0	
平成22年度(予算)					0	
平成23年度	委託料, 報償費	4,500	2,250	0	0	2,250
合計(H21~H23)		4,500	2,250	0	0	2,250
平成24年度以降	委託料, 報償費					0
総事業費		4,500	2,250			2,250

# 実施計画書

所属	保健福祉部	単位施策 番号	46
	健康づくり課		

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施策	健康づくりの推進
政策	いつも健康で暮らせるまちにします	単位施策	健康診査の推進

事業名	歯周病検診					
事業区分	新規	補助・単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成23年4月 ～ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として、40歳・50歳を対象に、歯周病検診費用の一部を助成し、歯の喪失の予防また、高齢期における健康を維持するため、生活習慣病予防に着目した検診を行う。					
事業の内容	歯科医師会に委託し、個別歯科医院にて歯周病検診および検診結果に基づく指導を実施する。					
事業の問題点等とその対応策	歯科医師会との調整を十分に行い、双方合意のうえ事業を実施する。					
目標	指標名	検診者数(人)				
	目標数値(平成21年度)	—	目標数値(平成22年度)	—		
	目標数値(平成23年度)	1,664	実績(平成20年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)						0
平成21年度(決算)						0
平成22年度(予算)						0
平成23年度	委託料	4,160	2,773	0	0	1,387
合計(H21~H23)		4,160	2,773	0	0	1,387
平成24年度以降						0
総事業費		4,160	2,773			1,387

# 実施計画書

所属	保健福祉部	単位施策 番号	46
	健康づくり課		

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施策	健康づくりの推進
政策	いつも健康で暮らせるまちにします	単位施策	健康診査の推進

事業名	予防接種費用助成					
事業区分	新規	補助	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成23年1月 ～ 事業終了： 平成24年3月					
事業の目的	予防接種費用を一部助成し、予防接種率を向上させることによる疾病予防で市民の健康の確保と将来の医療費の削減を目的とする。					
事業の内容	子宮頸がん(中学1年から高校2年生相当女兒)、ヒブ(生後2か月から4歳まで)、小児肺炎球菌(生後2か月から4歳まで)のそれぞれのワクチン接種費用を助成する。					
事業の問題点等とその対応策	医師会との調整を十分に行い、双方合意のうえ事業を実施する。					
目標	指標名	延べ接種回数(回)				
	目標数値(平成21年度)	—	目標数値(平成22年度)	9,361		
	目標数値(平成23年度)	10,800	実績(平成20年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)						0
平成21年度(決算)						0
平成22年度(予算)	委託料	127,406	63,700	0	0	63,706
平成23年度	委託料	130,791	66,390	0	0	64,401
合計(H21~H23)		258,197	130,090	0	0	128,107
平成24年度以降						0
総事業費		258,197	130,090			128,107

## 第4章

いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり

---

# 実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	56
	道路整備課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくれます	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	加佐登鼓ヶ浦線道路新設改良					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	戦略★2	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成27年3月					
事業の目的	加佐登鼓ヶ浦線は、庄野羽山四丁目から寺家町までの、市内の環状線を形成する地域幹線道路である。当事業は、F1レース開催時における渋滞の緩和と歩行者の安全確保を図るため、稲生駅から鈴鹿サーキットまでの区間の4車線化と歩道拡幅を行う。					
事業の内容	道路延長：L=990m, 道路幅員：W=23.0m(4車線), 歩道(南)拡幅：W=5.5m					
事業の問題点等とその対応策	一部公図混乱地を含むため、登記手続きに慎重を要する。					
目標	指標名	整備率・[単年度](全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す)				
	目標数値(平成21年度)	13m	目標数値(平成22年度)	47m		
	目標数値(平成23年度)	121m	実績(平成20年度までの累計値)	21m		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	委託	11,877				11,877
平成21年度(決算)	用地・委託	7,200	3,960			3,240
平成22年度(予算)	用地・補償・委託	27,000	14,850	8,500		3,650
平成23年度	用地・補償・工事・委託	69,000	37,950	21,700		9,350
合計(H21～H23)		103,200	56,760	30,200	0	16,240
平成24年度以降	用地・補償・工事	448,923				448,923
総事業費		564,000	56,750	30,200		477,050

# 実施計画書

所属	都市整備部	単位施策 番号	56
	市街地整備課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	白子駅前広場整備					
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成14年4月 ～ 事業終了：平成26年3月					
事業の目的	鈴鹿市の玄関口として相応しい交通ターミナル機能の強化を図るため、白子駅前広場の拡張、整備を行う					
事業の内容	駅前広場 面積(西口)5,400㎡ (東口)1,000㎡ 白子柳線 延長200m 幅員 17m 自転車駐車場整備 340㎡					
事業の問題点等とその対応策	移転対象建物及び補償対象事業者が多く、補償交渉の難航が想定されるが、白子駅周辺中心市街地の活性化に寄与する事業であることの理解を求め、地元関係者との連携を密にし、地権者等の協力を得る必要がある。また、整備工事を本格的に開始することとなり、円滑な歩行者動線の確保等、工事中の乗降者及び地元対策に対する配慮が重要となる。					
目標	指標名	事業進捗率(%:事業費ベース)				
	目標数値(平成21年度)	22.05%(累計)	目標数値(平成22年度)	44.5%(累計)		
	目標数値(平成23年度)	67.02%(累計)	実績(平成20年度までの累計値)	1.35%(累計)		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	建物調査 用地・建物補償 エレベーター設置費補助	54,285	26,830	12,400	0	15,055
平成21年度(決算)	建物調査 用地・建物補償 エレベーター設置費補助	657,842	352,980	277,417	0	27,445
平成22年度(予算)	建物調査 駅広整備工事(電共含む) 用地・建物補償 自転車駐車場設計	771,406	391,807	336,933	0	42,666
平成23年度	用地・建物補償 駅広整備工事(電共含む) 自転車駐車場用地・補償	776,130	413,405	338,241	0	24,484
合計(H21～H23)		2,205,378	1,158,192	952,591	0	94,595
平成24年度以降	用地・建物補償 駅広整備工事 自転車駐車場整備工事	1,134,842	595,514	487,240	0	52,088
総事業費		3,440,987	1,795,536	1,460,431	0	185,020

# 実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	56
	道路整備課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	汲川原橋徳田線(国府町～御園町)道路新設改良					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成19年4月 ～ 事業終了：平成25年3月					
事業の目的	多くの工場が立地する国府・天名地区周辺の通勤者車両や物流大型車両の交通混雑を解消する。					
事業の内容	都市計画道路汲川原橋徳田線を4車線に拡幅する。 道路延長：L=2,800m, 道路幅員：W=25.0m					
事業の問題点等とその対応策	汲川原橋徳田線沿線で多くの工場の進出が予定されており、早期完成が喫緊の課題である。また、東名阪自動車道へのアクセスを円滑にするため、汲川原橋徳田線全線の4車線化を早期に整備を行う必要がある。					
目標	指標名	整備率・[単年度](全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す)				
	目標数値(平成21年度)	750m	目標数値(平成22年度)	668m		
	目標数値(平成23年度)	300m	実績(平成20年度までの累計値)	901m		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	用地・補償・工事	176,100	96,855			79,245
平成21年度(決算)	用地・補償・委託・工事	187,494	103,106			84,388
平成22年度(予算)	用地・補償・工事	167,000	91,850	52,600		22,550
平成23年度	工事	75,000	41,250	23,600		10,150
合計(H21～H23)		429,494	236,206	76,200	0	117,088
平成24年度以降	工事	52,000				52,000
総事業費		700,000	385,000	76,200		238,800

# 実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	56
	道路整備課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	汲川原橋徳田線(庄野町～国府町)道路新設改良					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成22年4月 ～ 事業終了：平成31年3月					
事業の目的	多くの大規模工場が立地する国府工業団地の、通勤者車両や物流大型車両の交通混雑を解消する。					
事業の内容	都市計画道路汲川原橋徳田線を4車線に拡幅する。 道路延長：L=2,040m, 道路拡幅：W=25.0m(4車線)					
事業の問題点等とその対応策	既存市街地における道路拡幅計画であり、用地・補償費に多額の経費が見込まれる。 補助金等の活用を、積極的に検討していく。					
目標	指標名	整備率・[単年度](全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す)				
	目標数値(平成21年度)		目標数値(平成22年度)	11m		
	目標数値(平成23年度)	13m	実績(平成20年度までの累計値)			
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度 (決算)						0
平成21年度 (決算)						0
平成22年度 (予算)	測量・設計	20,000				20,000
平成23年度	用地・補償・工事	24,000	13,200	7,500		3,300
合計(H21～H23)		44,000	13,200	7,500	0	23,300
平成24年度以降	用地・補償・工事	3,630,000				3,630,000
総事業費		3,674,000	13,200	7,500		3,653,300

# 実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	56
	道路整備課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくれます	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	西玉垣秋永線道路新設改良					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成15年4月 ～ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	昭和60年に都市計画決定を受け、計画延長5,540mのうち1,152mの区間が未整備となっている。国道23号と平行しながら南北に通じる路線であることから、これを補完する道路として整備を図る。					
事業の内容	道路延長：L=1,152m 道路幅員：W=16.0m					
事業の問題点等とその対応策	用地確保が一部難航していることから、解決に向け鋭意努力する。					
目標	指標名	整備率・[単年度] (全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す)				
	目標数値(平成21年度)	36m	目標数値(平成22年度)	5m		
	目標数値(平成23年度)	32m	実績(平成20年度までの累計値)	1079m		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	用地・補償・工事	43,900	24,145			19,755
平成21年度(決算)	用地・補償・工事	30,700	16,885			13,815
平成22年度(予算)	用地・補償	4,000	2,200	1,200		600
平成23年度	工事	32,000	14,850	12,000		5,150
合計(H21～H23)		66,700	33,935	13,200	0	19,565
平成24年度以降						0
総事業費		975,000	513,755	45,600	0	415,645

# 実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	56
	道路整備課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	安塚地子町線道路新設改良(第2期)					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始: 平成16年4月 ~ 事業終了: 平成25年3月					
事業の目的	都市計画道路石薬師道伯線から野町西条線・県道上野鈴鹿線と交差し、県道四日市鈴鹿環状線に通じ、平田地区から国道23号へのアクセス道路としての役割を担うものであるが、幅員が狭隘で慢性的に交通渋滞が発生しているため、整備を図るものである。					
事業の内容	道路延長:L=640m 道路幅員:W=10.0m					
事業の問題点等とその対応策	平成13年度事業認可を受け、第1期区間が平成15年度末に供用を開始した。引き続き第2期事業に着手するが、北玉垣側の一部が住居系地域を抜けるため、用地確保を円滑に進めるよう努める。					
目標	指標名	整備率・[単年度](全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す)				
	目標数値(平成21年度)		目標数値(平成22年度)	54m		
	目標数値(平成23年度)	87m	実績(平成20年度までの累計値)	433m		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)					0	
平成21年度(決算)					0	
平成22年度(予算)	用地・補償・工事	18,600	10,230	5,800	2,570	
平成23年度	用地・補償	30,000	16,500	9,400	4,100	
合計(H21~H23)		48,600	26,730	15,200	0	
平成24年度以降	工事	23,000			23,000	
総事業費		221,879	100,870	15,200	105,809	

# 実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	57
	商業観光課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	南部地域C-BUS運行					
事業区分	新規	補助	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成23年4月 ～ 事業終了： 平成24年3月					
事業の目的	公共交通空白、不便な地域における高齢者等移動制約者の移動手段を確保をする。					
事業の内容	平成17年度から平成22年度までの実証運行結果に基づき本格運行へ移行する。行政やバス事業者だけではなく、住民・利用者、企業等の地域関係者の支援を得ながら、鈴鹿市地域公共交通総合連携計画に基づき、導入地域の移動特性を的確に把握し、交通需要に応じた適切な規模の運行計画のもとに運行する。					
事業の問題点等とその対応策	人口規模の小さいエリアを運行していることから、本来事業採算性の確保が困難であるため、事業収支率が低く財政負担の規模が大きくなる。このため、利用者の開発と財源の確保が最も重要な課題となる。実態調査を継続することにより、ルートやダイヤの改善といった効率的な交通計画の実施を図るほか、コミュニティバスを支える住民意識の醸成や、企業広告等の財源確保に努めていく。					
目標	指標名	年間運行便数				
	目標数値(平成21年度)	-		目標数値(平成22年度)	-	
	目標数値(平成23年度)	10,710便		実績(平成20年度までの累計値)	-	
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)						0
平成21年度(決算)						0
平成22年度(予算)						0
平成23年度	C-バス運行事業	67,389	5,000	0	14,000	48,389
合計(H21~H23)		67,389	5,000	0	14,000	48,389
平成24年度以降						0
総事業費		67,389	5,000	0	14,000	48,389

# 実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	58
	土木総務課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	国・県の道路事業促進

事業名	幹線道路計画調査業務(道路整備プログラムの見直し)					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	戦略★3	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成25年3月					
事業の目的	社会経済情勢及び財政状況等の変化や市民ニーズに対応するため、本市の幹線道路を中心とする重要整備箇所を再点検し、各路線の優先度を定期的に見直し市民に公表していく。					
事業の内容	市内の幹線道路を中心に道路状況を把握し、将来交通量推計や新規路線も視野に入れ、将来道路網の機能を明確にする。また、道路整備を計画的且つ効果的に行うために費用便益分析、路線評価、住民アンケート等により整備優先度を検証し、最終的な整備路線や事業箇所、事業時期を決定し、平成24年度に公表予定。					
事業の問題点等とその対応策	平成21年度から道路財源が一般財源化され、国・県事業促進の為の予算確保が難しい状況にある。本市が行う道路整備事業についても予算フレームの設定に苦慮している。このようなことから、今後も道路整備が計画通りに行われるよう制度設定の見直しを強く要望していく。					
目標	指標名	道路整備プログラム見直し作業の進捗率				
	目標数値(平成21年度)	30%(累計)	目標数値(平成22年度)	60%(累計)		
	目標数値(平成23年度)	100%(累計)	実績(平成19年度までの累計値)	-		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
平成20年度(決算)	幹線道路交通量調査	2,762				2,762
平成21年度(決算)	将来交通量需要推計調査 将来道路網の適正化	3,149				3,149
平成22年度(予算)	新路線の必要性検証、将来道路網の機能の明確化	2,804	1,432			1,372
平成23年度	整備優先度の検証、費用便益分析、整備路線整備時期の位置づけ	5,500				5,500
合計(H21～H23)		11,453	1,432	0	0	10,021
平成24年度以降	新たな「鈴鹿市道路整備プログラム」として公表	500				500
総事業費		14,715	1,432			13,283

# 実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	58
	土木総務課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	国・県の道路事業促進

事業名	新名神スマートインター整備関連					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	鈴鹿市山本町に新名神高速道路(仮称)鈴鹿パーキングエリアの設置が決まっていることから、そこにスマートインターチェンジを設置することで、鈴鹿市の西部地域の活性化並びに高速道路利用者の利便性の向上を図る。					
事業の内容	国の定める制度要綱に従い平成20年度～23年度については、関連機関において、整備目的、整備効果、将来交通量推計、採算性等、データの分析・整理を行い、実施計画書を策定する。また平成23年度中には国に対しパーキングエリアへのスマートインターチェンジの連結許可申請を行う。					
事業の問題点等とその対応策	新名神本線及びパーキングエリアの事業については、中日本高速道路㈱において、平成30年度を目途に着実に推進されている。スマートインターチェンジ設置事業についても、早期に連結許可を取得し、本線と同時供用できるよう、遅くとも平成26年度には事業に着手する必要がある。					
目標	指標名	国への連結許可申請に必要な実施計画書の策定				
	目標数値(平成21年度)	—	目標数値(平成22年度)	—		
	目標数値(平成23年度)	1件	実績(平成20年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	スマートIC設置目的調査	977				977
平成21年度(決算)	スマートIC需要予測調査, 行政間協議(勉強会)	2,205				2,205
平成22年度(予算)	計画策定調査(予備設計), 行政間協議(勉強会)	4,190	2,304			1,886
平成23年度	地区協議会(検討調整), 実施計画書策定(連結許可申請)	10,000				10,000
合計(H21～H23)		16,395	2,304	0	0	14,091
平成24年度以降	用地測量, 詳細設計, 用地買収, スマートIC及び連絡路工事	155,000				155,000
総事業費		172,372	2,304			170,068

# 実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	67
	産業政策課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	蓄積された知識と技術の活用による競争力の向上
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	中小企業の高度化・高付加価値化の促進

事業名	知財先進都市支援事業推進					
事業区分	新規	補助	経費区分		会計区分	
			消費		一般	
事業計画期間	事業開始： 平成21年9月		～	事業終了： 平成24年3月		
事業の目的	景気低迷時こそ、知財の有効活用が問われ、知財戦略に対する取組が企業の競争力を左右するとまで言われている。このようなことから、これまでの知財に対する保護から、これを活用・活発化させることに重きを置き、市内企業の技術の高度化促進と競争力強化を図る。					
事業の内容	農商工の特徴を活かした知財戦略で、新産業・新商品を創造・市場化するビジネスモデルを構築する。 ① 鈴鹿市知的財産戦略計画を策定し、その普及、また専門家派遣等の支援を行い、企業人材を育成する。 ② 農水産品、伝統的工芸品を活用し、持続可能な地域ブランド商品を戦略的に市場創造・開拓する。					
事業の問題点等とその対応策	企業の人材育成については、各企業が持つ強みの再発見を促し、各ステージ毎での普及セミナーの開催等、継続的施策が重要であるため、積極的なアクションを起こしていく必要がある。 地域ブランドの創造・製品化及び市場化については、民間(市民含)に対する様々な仕掛けが必要であり、鈴鹿市知財戦略計画(アクションプラン)に沿い、本市の特徴である農商工のバランスのとれた産業構造を活かしながら、企業との十分な協議を重ねつつ進めていく。企業の意思と市場需要を十分に反映させたビジネスモデル構築に向けた調整が必要である。また、地域ブランド化は商標等を取得することと誤解される傾向があるため、市場展開支援に専門家派遣を重点的に行う。					
目標	指標名	地域ブランド創設に向けた専門家派遣件数及び知財に関する組織啓発事業の件数				
	目標数値(平成21年度)	3		目標数値(平成22年度)	4	
	目標数値(平成23年度)	5		実績(平成20年度までの累計値)	0	
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)						0
平成21年度(決算)	知財戦略策定 地域ブランド流通 支援調査	10,000	0	0	10,000	0
平成22年度(予算)	知財戦略の啓発 地域ブランド製品 化	10,000	0	0	10,000	0
平成23年度	知財戦略の普及 地域ブランド市場 化	10,000	0	0	10,000	0
合計(H21～H23)		30,000	0	0	30,000	0
平成24年度以降		0	0	0	0	0
総事業費		30,000	0	0	0	30,000

## 第5章

### 安全で安心できるまちづくり

---

# 実施計画書

所属	消防本部	単位施策 番号	91
	消防課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	消防力の強化
政策	安全なまちをめざします	単位施策	消防体制の充実強化

事業名		消防車両等整備				
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	戦略★6	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ～ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	危険が増大する火災現場に対応するため、消防車両・消防装備等の高度化を図り、消防活動を効率的に行う。					
事業の内容	火災の発生状況に応じた屈折はしご付消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車等を消防防災施設等整備費補助金等を活用し、整備を図るとともに種々の火災現場に対応した消防装備の充実を図る。					
事業の問題点等とその対応策	消防車両・消防装備等は、災害の形態とともに進化しなければならない。先端技術によって、安全、軽量、ハイテク化による開発がなされているものの、これら災害活動必需品のランニングコスト増は必至であり、隊員の資質向上のために一層の教育時間が必要となる。					
目標	指標名	更新車両台数				
	目標数値(平成21年度)	2台	目標数値(平成22年度)	1台		
	目標数値(平成23年度)	2台	実績(平成20年度までの累計値)	12台		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	水槽付消防ポンプ自動車I-A型(南消防署)	24,675	8,605	0	0	16,070
平成21年度(決算)	災害対応軽トラック(中央消防署)、はしご装置分解整備(中央消防署:35m級)	33,191	32,555	0	0	636
平成22年度(予算)	屈折はしご付消防ポンプ自動車(中央消防署:15m級)	65,000	27,225	0	0	37,775
平成23年度	水槽付消防ポンプ自動車I-A型(北分署)、消防ポンプ自動車CD-I型(北分署)	50,000	15,811	0	0	34,189
合計(H21~H23)		148,191	75,591	0	0	72,600
平成24年度以降						
総事業費		302,752	127,925	0	0	174,827

# 実施計画書

所属	消防本部	単位施策 番号	91
	消防総務課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	消防力の強化
政策	安全なまちをめざします	単位施策	消防体制の充実強化

事業名	消防庁舎施設整備					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	大規模災害発生時の災害活動拠点となる消防庁舎を整備する。					
事業の内容	消防庁舎は、シンプルな建物とし、火災・救急活動のほか災害活動機能を備えたものとし、市民の安全・安心のよりどころとなる庁舎を建設する。					
事業の問題点等とその対応策	指令センターの庁舎への組み入れとともに、消防救急無線のデジタル化を進める必要があり、国及び県の動きを注視しながら、設計及び建設に反映させる。					
目標	指標名	施設整備率				
	目標数値(平成21年度)	2.01%(累計)	目標数値(平成22年度)	33.04%(累計)		
	目標数値(平成23年度)	100%(累計)	実績(平成20年度までの累計値)	0.96%		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	設計委託・地質調査・測量	24,500				24,500
平成21年度(決算)	設計委託・電波調査等	26,783				26,783
平成22年度(予算)	工事請負, 工事監理委託	791,700		218,100	500,000	73,600
平成23年度	工事請負, 工事監理委託, 解体工事等	1,708,300		508,900	640,000	559,400
合計(H21~H23)		2,526,783	0	727,000	1,140,000	659,783
平成24年度以降						0
総事業費		2,551,283		727,000	1,140,000	684,283

# 実施計画書

所属	消防本部	単位施策 番号	91
	情報指令課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	消防力の強化
政策	安全なまちをめざします	単位施策	消防体制の充実強化

事業名	消防・救急無線デジタル化整備					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ～ 事業終了：平成27年3月					
事業の目的	電波法改正に伴う消防・救急無線のデジタル化を図るとともに、その特性を最大限に活かしたシステムの開発と効率的な運用方法を確立する。					
事業の内容	三重県下統一システム導入が決定されていることに基づき、アナログ無線機使用期限である平成28年5月末日までに機器を整備する。また、管内通信の他、大規模災害時における通信体制を整備する。					
事業の問題点等とその対応策	現行の鈴鹿市の消防・救急体制は、鈴鹿市域を管内として、指令エリアと119番の受信エリアとが一致している。デジタル化の整備は、大規模災害等を視野に入れ県下を一元化し、支出の削減を図るものであるが、指令エリアと119番の受信エリアが、県下で統一されてこそ、デジタル化本来の特性が活かされるものである。デジタル化の進捗状況にあわせて、有効な119番共同運用、指令エリアの統一を図っていく。					
目標	指標名	施設整備率(100%)				
	目標数値(平成21年度)	0%	目標数値(平成22年度)	0.68%		
	目標数値(平成23年度)	1.02%	実績(平成20年度までの累計値)	0.19%(18年度電波伝搬調査費)		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度 (決算)						
平成21年度 (決算)						
平成22年度 (予算)	基本設計を実施するにあたり事務局派遣職員(4名)に係る負担金	3,062	0	0	0	3,062
平成23年度	実施設計を実施するにあたり事務局派遣職員(4名)に係る負担金	3,062	0	0	0	3,062
合計(H21～H23)		6,124	0	0	0	6,124
平成24年度以降	事業整備(平成24・25・26年度)	440,881	0	384,400	0	56,481
総事業費		447,841	0	384,400	0	63,441

# 実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	94
	道路保全課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	交通安全対策の推進
政策	安全なまちをめざします	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	鈴鹿サーキット稲生駅周辺歩道拡幅					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	戦略★2	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成23年3月					
事業の目的	F1レース開催時における歩行者の安全確保のため、鈴鹿サーキット稲生駅までの市道の一部における歩道拡幅等を行う。					
事業の内容	市道稲生107号線の一部の歩道整備を行う。					
事業の問題点等とその対応策	用地協力及び地元協力の調整等が課題である。					
目標	指標名	歩道拡幅延長				
	目標数値(平成21年度)	110m	目標数値(平成22年度)	110m(累計)		
	目標数値(平成23年度)	-	実績(平成20年度までの累計値)	-		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	測量・設計	5,920				5,920
平成21年度(決算)	工事・用地	33,880				33,880
平成22年度(予算)	工事	6,000				6,000
平成23年度						0
合計(H21～H23)		39,880	0	0	0	39,880
平成24年度以降						0
総事業費		45,800				45,800

# 実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	94
	道路保全課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	交通安全対策の推進
政策	安全なまちをめざします	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	歩道整備					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成24年3月					
事業の目的	安心・安全な道づくりをめざし、歩行者、自転車等の安全対策を図る。					
事業の内容	歩道整備、交差点改良及び路肩改良を行う。					
事業の問題点等とその対応策	整備計画に併せて、用地協力の調整等で必ずしも緊急度の高い箇所から整備できないのが現状である。事故多発箇所や通学路等の歩行者・自転車の交通量の多い箇所を優先して、整備を図る必要があるが、整備の難しい道路については、グリーン帯舗装や交通規制等により安全な空間を確保していく。					
目標	指標名	歩行者空間整備延長				
	目標数値(平成21年度)	947m	目標数値(平成22年度)	2,455m		
	目標数値(平成23年度)	850m	実績(平成20年度までの累計値)	-		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	工事・用地・設計等	58,549				58,549
平成21年度(決算)	〃	25,683				25,683
平成22年度(予算)	〃	98,100	31,100			67,000
平成23年度	〃	60,310	11,000			49,310
合計(H21～H23)		184,093	42,100	0	0	141,993
平成24年度以降	〃	210,800	35,750			175,050
総事業費		453,442	77,850			375,592

# 実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	95
	道路保全課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	交通安全対策の推進
政策	安全なまちをめざします	単位施策	市道の維持管理

事業名	橋りょう耐震整備					
事業区分	新規	補助・単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成21年4月 ～ 事業終了：平成33年3月					
事業の目的	東海地震、東南海・南海地震に備え、橋梁の耐震整備を実施し、緊急輸送道路ネットワークを構築する。また、橋りょうの予防保全的な修繕等を行い、安心安全な橋りょう環境を確保する。					
事業の内容	橋りょう耐震整備計画に基づき、実施設計・耐震整備工事を実施する。また、橋りょう点検を行い、長寿命化修繕計画を作成し、橋りょうの架け替えや補修を計画的に行う。					
事業の問題点等とその対応策	各整備対象橋梁に応じた適切な耐震整備を行う必要があるため、関係機関と綿密に調整を行うとともに、国の交付金制度を活用して計画的に耐震整備工事を実施する。 交付金制度名:社会資本整備総合交付金(補助率 55%)					
目標	指標名	整備橋りょう箇所				
	目標数値(平成21年度)	-	目標数値(平成22年度)	-		
	目標数値(平成23年度)	4	実績(平成20年度までの累計値)	-		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度 (決算)		0				
平成21年度 (決算)	整備計画書作成	4,684				4,684
平成22年度 (予算)	実施設計	16,000	3,300			12,700
平成23年度	耐震整備工事	99,739	54,856			44,883
合計(H21～H23)		120,423	58,156	0	0	62,267
平成24年度以降	実施設計・耐震整備工事	1,193,651	618,008			575,643
総事業費		1,314,074	676,164			637,910

# 実施計画書

所属	水道局	単位施策 番号	102
	営業課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	上水道の安定供給
政策	安心できる市民生活を確保します	単位施策	水道料金に関する事務の効率化

事業名	水道料金等検針・徴収等総合業務委託（平成23年度より事業名変更）					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	企業		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成28年3月					
事業の目的	水道事業の経営効率とより一層の市民サービスの向上を図るため、民間活力導入による業務委託を進める。					
事業の内容	平成21年度から、一層の経費削減及び効率化を図るために、徴収(受付窓口、開閉栓、収納、滞納整理等)業務を民間業者に委託したが、さらに効率、効果を図ることを目的に、平成23年度からは、検針から滞納整理業務までを一体的業務として民間委託することで、専門性の高い民間業者のノウハウを活用し、より一層の経費削減、サービスの向上を図る。					
事業の問題点等とその対応策	平成20年度までは、徴収(受付窓口、開閉栓、収納、滞納整理等)業務を直営業務として行っていたが、以前から民間委託していた検針業務と区分して業務を行っていたため、細分化による連携、調整等に支障をきたしていた。その改善策として、平成23年度からは、検針から滞納整理業務までを一体的業務として民間委託することで、業務の効率、効果が図れ、「ゆとり」ある、「きめこまかな」業務を行うことができ、サービスの充実と経営の健全化、経費削減及び効率化を図ることができる。					
目標	指標名	業務Gの人員数				
	目標数値(平成21年度)	7人	目標数値(平成22年度)	6人		
	目標数値(平成23年度)	5人	実績(平成20年度までの累計値)	14人		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	業務委託に向けた準備	979				979
平成21年度(決算)	業務委託	63,249				63,249
平成22年度(予算)	〃	63,273				63,273
平成23年度	包括業務委託	178,000				178,000
合計(H21～H23)		304,522	0	0	0	304,522
平成24年度以降	包括業務委託	712,000				712,000
総事業費		1,017,501				1,017,501

# 実施計画書

所属	水道局	単位施策 番号	103
	工務課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	上水道の安定供給
政策	安心できる市民生活を確保します	単位施策	水道施設の整備・更新

事業名	第5期拡張事業(管路, 配水施設等整備)					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	企業		
事業計画期間	事業開始: 平成20年4月 ~ 事業終了: 平成31年3月					
事業の目的	社会環境の変化に対応するため, 水道施設の新設・改良を行い, さらに老朽化した管路等の整備や廻り配管等を行い, 濁水や漏水を減らすと共に耐震化も行い, より一層の安定給水体制を確保する。					
事業の内容	老朽管更新, 管網整備, 水源井更生, 配水池の新設, 増設及び送水ポンプ等の整備, 耐震補強金具の設置					
事業の問題点等とその対応策	社会環境の変化に伴い, 水需要が伸び悩んでいる。老朽管更新等には, 莫大な費用と長い期間を要する。					
目標	指標名	進捗率				
	目標数値(平成21年度)	5.7%	目標数値(平成22年度)	11.9%		
	目標数値(平成23年度)	16.2%	実績(平成20年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位: 千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度 (決算)	老朽管更新等 榑一宮配水池詳細設計	488,600	0	190,400	0	298,200
平成21年度 (決算)	老朽管更新等 榑一宮配水池新設 国府第2配水池配水管	548,900	48,200	144,000	0	356,700
平成22年度 (予算)	老朽管更新等 榑一宮配水池新設 国府第2配水池配水管	1,131,400	80,600	415,000	0	635,800
平成23年度	老朽管更新等 国府第2配水池配水管	782,800	43,000	285,000	0	454,800
合計(H21~H23)		2,463,100	171,800	844,000	0	1,447,300
平成24年度以降	老朽管更新等 国府第2配水池新設 住吉・道伯配水池等	8,674,200	61,000	4,306,600	0	4,306,600
総事業費		11,625,900	232,800	5,341,000	0	6,052,100

# 実施計画書

所属	水道局	単位施策 番号	103
	工務課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	上水道の安定供給
政策	安心できる市民生活を確保します	単位施策	水道施設の整備・更新

事業名	第5期拡張(浄水, 送水施設整備)					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	企業		
事業計画期間	事業開始: 平成20年4月 ~ 事業終了: 平成31年3月					
事業の目的	経年化した浄水, 送水施設の更新を行い, より一層の安定供給体制を確立する。					
事業の内容	浄水施設改良及び送水施設等の整備					
事業の問題点等とその対応策	浄水施設等の整備には, 莫大な費用を要する。					
目標	指標名	進捗率				
	目標数値(平成21年度)	0.9%	目標数値(平成22年度)	4.7%		
	目標数値(平成23年度)	16.3%	実績(平成20年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位: 千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度 (決算)	平田送水場詳細設計	26,400	0	9,600	0	16,800
平成21年度 (決算)	平野送水場送水管等整備	153,800	17,000	53,000	0	83,800
平成22年度 (予算)	平田送水場改築 平田送水場送水管等整備	685,000	0	285,000	0	400,000
平成23年度	平田送水場改築 平田送水場送水管等整備	2,124,600	0	1,062,300	0	1,062,300
合計(H21~H23)		2,963,400	17,000	1,400,300	0	1,546,100
平成24年度以降	平田送水場改築 平野送水場改築 整備等	5,110,100	0	2,555,100	0	2,555,000
総事業費		8,099,900	17,000	3,965,000	0	4,117,900

## 第6章

### 構想の推進のために

---

# 実施計画書

所属	企画財務部	単位施策 番号	111
	秘書広報課		

政策の柱	構想の推進のために	施策	情報共有の推進
政策	市民みんなで取り組むまちづくりをめざします	単位施策	情報提供の推進

事業名	ホームページ管理運営(リニューアル分)					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始: 平成20年10月 ~ 事業終了: 平成24年3月					
事業の目的	インターネットの特性を生かし、市政情報の豊富化、蓄積化、即時性のアップを図り、市政情報を市民に伝え、市と市民が情報を共有することにより、問題等の解決に当たることができるようにする。					
事業の内容	さらに魅力的で見やすい鈴鹿市ホームページとするためにリニューアルを行う。					
事業の問題点等とその対応策	現在のホームページは開設後数年が経過しており、特にアクセシビリティ(だれも見やすい状態になること)技術の分野で時代に即さない部分が出てきている。今回のリニューアルでは、新しい機能を取り入れながら、新旧どのブラウザを使っても、より一層見やすくなるような改良を行う。					
目標	指標名	各課が更新した情報件数				
	目標数値(平成21年度)	700件	目標数値(平成22年度)	800件		
	目標数値(平成23年度)	1,000件	実績(平成20年度までの累計値)	—		
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)	リニューアルに向けての調査・研究		財政状況により実施計画から削除する。			0
平成21年度(決算)	〃		財政状況により実施計画から削除する。			0
平成22年度	リニューアルに向けての準備 リニューアル	8,000				8,000
平成23年度						0
合計(H21~H23)		8,000	0	0	0	8,000
平成24年度以降		0				0
総事業費		8,000				8,000

# 実施計画書

所属	企画財務部	単位施策 番号	111
	秘書広報課		

政策の柱	構想の推進のために	施策	情報共有の推進
政策	市民みんなで取り組むまちづくりをめざします	単位施策	情報提供の推進

事業名	コミュニティFM広報(重要施策番組分)					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始: 平成23年4月 ~ 事業終了: 平成28年3月					
事業の目的	コミュニティFM放送はお知らせや緊急災害情報など様々な情報を迅速に放送することができ、情報伝達手段として有効なメディアである。そのコミュニティFM放送を活用し、市からの重要施策を市民に周知する。番組放送委託により、経営安定化の効果がある。					
事業の内容	平成21年度及び22年度の番組では、年間予算600万円で「市からのお知らせ(日本語・ポルトガル語)」のみを放送しているが、23年度からは、市の重要施策番組(特集番組)を追加し、コミュニティFM放送を活用した広報番組を大きく充実させる。					
事業の問題点等とその対応策	重要施策番組の開始により番組数が増加し、市民の聴取機会が増え、市が放送を行っていることの認知度が向上する効果が望める。しかしながら、直ちに広く市民に浸透するまでには至らないと思われるため、広報すずかななどによる番組PRも積極的に行う必要がある。					
目標	指標名	放送番組数				
	目標数値(平成21年度)	-		目標数値(平成22年度)	-	
	目標数値(平成23年度)	52番組		実績(平成20年度までの累計値)	-	
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成20年度(決算)		0				0
平成21年度(決算)		0				0
平成22年度(予算)		0				0
平成23年度	広報番組の放送(重要施策番組)	5,000				5,000
合計(H21~H23)		5,000	0	0	0	5,000
平成24年度以降	広報番組の放送(重要施策番組)	10,000				10,000
総事業費		15,000				15,000